



平成18年4月期 決算短信 (連結)

平成18年 6月14日

上場会社名 株式会社 メガネスーパー
コード番号 3318上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県(URL <http://www.meganesper.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役氏名 田中 由子
氏名 黒羽 誠一
TEL (0465) 24-3611決算取締役会開催日 平成18年6月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月期の連結業績 (平成17年 5月 1日～平成18年 4月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 4月期	38,099	(0.9)	3,043	(△22.9)	2,940	(△23.1)
17年 4月期	37,776	(7.2)	3,945	(41.7)	3,824	(48.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 4月期	1,060	(△28.6)	77	73	—	—	9.5	8.1
17年 4月期	1,485	(29.4)	110	14	—	—	15.1	10.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年4月期 — 百万円 17年4月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年4月期 13,649,808株 17年4月期 13,190,394株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 4月期	36,638	11,971	32.7	868	31
17年 4月期	36,307	10,384	28.6	784	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月期 13,787,700株 17年4月期 13,189,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 4月期	1,398	△2,061	△234	2,975
17年 4月期	3,144	△1,635	△1,806	3,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年4月期の連結業績予想 (平成18年 5月 1日～平成19年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,290	1,567	603
通期	40,354	2,815	1,163

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円35銭

※ 上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メガネスーパー（当社）及び連結子会社2社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注) 連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営
	株式会社 ザ・マスターズ コーポレーション (注) 連結子会社	ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	当社	ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界No.1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでもいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼働しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ296日、年間受講者数：延べ1,324人と教育にかけては業界内では抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いPB・OEM商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼働により削減されるコストをお客様へ還元致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、平成18年4月期におきましては、1株当たり年間15円の普通配当を予定しておりましたが、機動的な利益還元を実施すること、また、現状の財務状況及び経営状況等を総合的に勘案し、1株当たり年間20円の普通配当（中間配当金1株当たり10円（実施済）、期末配当金1株当たり10円（予定））を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社株式の投資単位は、期末時点において投資単位の引き下げ目安である「投資単位50万円以上」を下回っており、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率（ROA）5.0%、株主資本利益率（ROE）16.0%、有利子負債比率25%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

①立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

②ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマー作り」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

③売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

④高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売り場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

(イ) 利益体質の強化

① 店舗別採算管理の強化

- ② 売上総利益率の改善
- (ロ) 出店政策
 - ① 出店計画の実行推進
 - ② 人材確保と育成
- (ハ) 財務体質の強化
- (ニ) 需要拡大及び競争力強化

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼を受ける会社をめざし、事業を通じて社会に貢献する」を経営ビジョン（基本）とし、内部統制システムを整備運用し業務の適正を確保することが経営上の重要な事項と考えています。会社法に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社グループの内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則に定める同システムの体制整備に必要とされる各事項に関する大綱を定めるものであります。内部統制システムの構築は、各事項に定める担当の下で、可及的速やかに実行すべきとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、有効かつ効率的で職務遂行において法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより当社グループの企業価値向上につなげてまいります。当社グループの役職員全員が、日々の業務活動を通じ、本方針の実現に努めてまいります。

当社グループにおける内部管理体制におきましては、下記を留意事項とし内部牽制組織を構築しております。

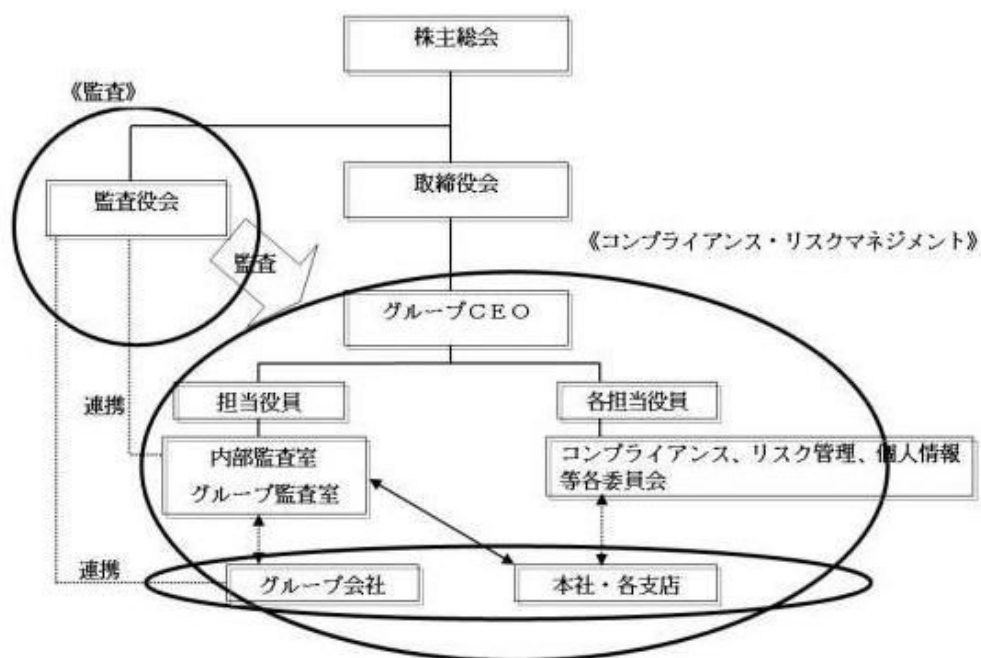
1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制について
6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項について
7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項について
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
9. その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

また、同内部管理体制を円滑に推し進めるために、組織関係規程「組織管理規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」「規程管理規程」等を整備するほか、「稟議規程」「経理規程」「販売管理規程」「内部監査規程」等との業務規程との連携運用により内部牽制の充実を図るとともに、業務を円滑に遂行すべき組織体制を構築しております。

さらに、内部監査室（グループ監査室）がその運用状況を検証するとともに、必要に応じ報告・検討し、改善を促進しております。

当社グループの内部統制システムは以下の通りであります。

メガネスーパーグループ内部統制システム



(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の増加から設備投資・生産活動ともに堅調に推移し、雇用情勢においても改善を示しました。また、個人消費は底固い動きをしており、景気は緩やかに回復基調にありました。しかしながら、急激な原油価格の高騰や早期少子化における高齢化社会への移行、税制・年金制度改革による公的負担の問題等景気の先行きに不透明感を残す状況にありました。

このような環境下ではありますが、当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期経営目標とし、その実践として当連結会計年度は「顧客づくり」に取り組み、第30期である当連結会計年度を“第二創業期”と位置づけ営業力の強化、技術力・接客力の向上に努めました。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,099百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は2,940百万円（同23.1%減）、当期純利益は1,060百万円（同28.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴いその他の事業資産及び遊休資産につきまして678百万円の減損損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①眼鏡等小売業

眼鏡等小売事業におきましては、眼鏡小売業界における競合各社間における競争激化に加え異業種間における競争激化も加わり眼鏡小売業界全体の売上高伸張が伸び悩みました。特に衣料品、家電等の小売業における異業種間による顧客の争奪により、眼鏡小売業界への影響は大きく明暗を分ける結果となりました。

このような環境のもとで当社グループは、強みである機動力を活かした営業力の強化、高付加価値商品の拡充、技術力・接客力の向上による「顧客づくり」に取り組み以下の施策を展開しました。

販売施策としましては、ゲルマニウム商品（フレーム、プレスレット、ネックレス等）を販売アイテムに加え、従来の販売アイテムでは吸収しきれていない新顧客層を開拓するとともに、眼鏡・コンタクトレンズだけに依存することなく、健康と癒しをバランス良く顧客に提案できる店舗体制が強化されました。また、コンタクトポイントカードの特典の充実により、コンタクト装用者の眼鏡等の購入を促進致しました。この販売促進によりヤング客層の眼鏡等への客層につなげました。更に店舗におけるフレームの適正展示本数を見直すことにより、見やすく買いやすい商品展示となりました。

商品施策としましては、アーティストフレームやキャラクターフレームそして高機能フレーム等を取り揃え、競合各社との差別化を明確に図るとともに、有名ブランドのレンズを標準化、特に高機能レンズにより顧客の幅広いニーズに応えております。

人材の強化策としましては、眼鏡補聴器等の販売において「プロフェッショナル販売員制度」を導入し、社員の販売意識を高揚させるだけでなく、部下のレベルアップに大きく貢献したその監督指導者である店長を評価する制度などを展開し、店長の指導力及びOJTの両面を強化しました。

店舗施策としましては、経営戦略上の最重点地区である関東地域（首都圏）を中心に、地域シェアアップ戦略としてドミナントによる店舗の新規開設を強化するなど、当社グループの知名度を最大限に発揮しました。また、北海道・東北地域のネットワーク化を目指すなど従来の空白地域にも店舗の新規開設を行ったほか、前連結会計年度に引き続きショッピングセンター内への店舗の新規開設を加速し、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指すなど、新規開設55店舗（うち、株式会社ハッチ16店舗）移転出店2店舗を実施致しました。なお、11店舗を閉鎖し、店舗効率の向上を図り収益改善を実施致しました。

しかしながら、前連結会計年度の業績がJASDAQ上場の勢いにより大きく伸びたこと、異業種間競争の激化等の影響により眼鏡小売業界全体の伸張が伸び悩んだこと等により、眼鏡等小売事業の売上高が鈍化、将来的なシェア確保のため新規開設を促進しましたことから、投資コスト及び販売管理費の伸びを吸収することができませんでした。

この結果、売上高は37,607百万円と前連結会計年度に比べ286百万円増収（前連結会計年度比0.8%増）となりました。しかしながら、営業利益は3,580百万円と前連結会計年度と比べ981百万円の減益（同21.5%減）となりました。

②ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場経営の低迷や周辺ゴルフ場との価格競争激化によるプレー単価の伸び悩み、天候不順の影響を受けプレー収入は減収となりましたが、ゴルフ場開場10周年を記念しましたイベント等が寄与しました。また、各種お得なゴルフプラン（早朝プレー・薄暮プレー・定休日セルフプレーなど）等顧客拡大に向けた販売促進を行ったほか、周辺ゴルフ場との差別化策としてオープンコンペ（月例杯・スポンサー杯等）を毎月開催するなど営業活動に注力してまいりました。更には、韓国旅行代理店とのタイアップによる韓国からの観光客へのアプローチもスタートしております。

この結果、売上高は405百万円と前連結会計年度に比べ32百万円増収（前連結会計年度比8.7%増）となりました。営業損失は9百万円と前連結会計年度と比べ32百万円の改善にいたりしました。なお、営業外損益等を加えた利益におきましては、黒字を確保しております。

③その他の事業

その他の事業におきましては、宿泊料の低価格化が進むとともにサービスの低下も見られるリゾートホテル業界の中でホテルの差別化施策として、お得なプラン（グルメプラン・平日マル得プラン・一人旅プラン・日帰りプラン）等の企画や企業訪問、リピーター対策等の販売促進を行ってまいりました。

この結果、売上高は85百万円と前連結会計年度に比べ3百万円増収（前連結会計年度比3.8%増）となりました。営業損失は6百万円と前連結会計年度と比べ53百万円の改善にいたりしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が前連結会計年度に比べ減少し、積極的な継続投資による投資活動により使用した資金が増加した反面、財務活動により得られた資金が大幅に減少したことから、前連結会計年度に比べ897百万円減少し、当連結会計年度末には2,975百万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,398百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。これは売上高の伸張率の鈍化に加え、新規開設店舗の投資コスト及び販売管理費の増加を吸収できなかったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,061百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。これは定期預金・積金の預入による支出及び同払出による収入が減少した一方、将来的なシェア確保のため積極的に店舗の新規開設を推し進めましたことから有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の支払による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、234百万円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。これは効率的な資金運用を目的とし主に長期借入金の返済による支出が減少したこと、また増資による調達が行われたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期
自己資本比率（%）		25.4	28.6	32.7
時価ベースの自己資本比率（%）		58.1	72.2	56.6
債務償還年数（年）		4.8	3.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		9.9	15.7	8.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、日本経済が引き続き緩やかな景気の回復局面が続き、経済情勢全般において底固い動きにて推移すると見込まれるものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格への転嫁等の動向や定率減税の廃止、税制・年金制度改革による公的負担増の問題などにより、経済全体、個人消費への影響も懸念されるなど、国内の経済情勢は不安を拭い去れないまま推移すると予測されます。

眼鏡等小売事業におきましても、引き続き現況と同様な状況と予測され、眼鏡小売業界及び異業種間における競争の激化が更に活発化して行くものと思われま

す。当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標としており、安定した基盤を得るべく基礎づくりを継続してまいります。創業30周年を迎えた前連結会計年度からを“第二創業期”と位置付けております。“第二創業期”のメインテーマは「顧客づくり」であり顧客の囲い込みを行うためのサービス向上をメインテーマとし、当社グループ挙げて徹底したサービスをシステム化してまいります。

特に重点をおいて実施すべき経営戦略は次のとおりであります。

- ①急激な高齢化社会を迎え、当社グループの経営理念に適う取扱商品である補聴器ビジネスの潜在需要は大きくマーケットシェア10%をターゲットとし、人材育成、設備の充実を積極的におこなって行きます。同様にシニア層向き遠近、中近、近近両用等用途別使用の提案等、複数提案による更なる需用拡大を目指します。
- ②同販売に対応するために当社グループには、多くの社内資格制度がありますが、当連結会計年度から新たに「スペシャル&プロフェッショナル販売員制度」を設け、シニア層をターゲットとした販売のスペシャリストを育成してまいります。
- ③売上高の向上は店舗の船頭である「店長次第」は明らかであり、全店長の再教育を徹底的に実施します。販売力（＝接客力）、技術力、指導力の3力をレベルアップさせ、マーケットニーズに応えられる店長を育成して行きます。
- ④当社グループの強みである、外販活動、外活動専門部隊を増強し、当社グループの告知活動、外販活動という強みを更に強化する方針であります。
- ⑤眼鏡等の市場の伸張が鈍化するなか、当社グループは全国に500を超える小売業としての売場を構えており、当社グループの経営理念である「癒しと健康をあなたに、活力創造企業メガネスーパー」の路線を逸脱しない範囲での新規商品を選定し、売上高向上に尽力し、取扱商品群ごとに目標シェアを設定し中期計画において計画達成に向け実践して行きます。
- ⑥「利益体質強化」の一環として、業績不調店に対する対策を従来にも増して積極的に推進し、店舗における無理無駄の排除を実施し、業績不調店からの脱出を実現させてまいります。

ゴルフ事業におきましては、引き続き営業活動に注力し損益改善を図ってまいります。

業績につきましては、売上高は40,354百万円（前連結会計年度比5.9%増）経常利益は2,815百万円（同4.2%減）、当期純利益は1,163百万円（同9.6%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成18年4月30日現在、522店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成18年4月期末現在10,649,952千円（連結総資産に対する割合29.1%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

①コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

②眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針ではありますが、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOYA株式会社からの仕入高は、平成18年4月期1,818,572千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合59.3%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成18年4月期1,851,524千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合54.1%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業及びその他の事業について

(1) ゴルフ事業及びその他の事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草市に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、当社（株式会社メガネスーパー）が同ゴルフ場の所有・経営を行い、ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理を連結子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションにて行っておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成18年4月期△9,835千円と、損失を計上しております。

また、当社グループでは、その他の事業として、ホテルの経営及びホテルの賃貸事業を行っております。具体的には、当社にて従業員の福利厚生・研修用宿泊施設を兼ねた「ホテルサムソン箱根」（神奈川県箱根町）を所有、直接ホテル経営を行うほか、3物件（山梨県南都留郡 他）を所有内1物件を宿泊施設として第三者に賃貸しておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成18年4月期△6,667千円と、損失を計上しております。

当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営、ホテル経営とも厳しい経営環境が続いており、両事業の収益性の大幅な改善は当面困難であると認識しております。このため、将来的には両事業から撤退する方針であります。ゴルフ場及びホテルの売却先の選定、新たな福利厚生・研修用宿泊施設の確保等のため、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の両事業の収益動向、地価動向等により、減損会計導入もあいまって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成18年4月期末現在2,789,600千円（会員数1,173名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。

す。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成18年4月期末現在1,864,250千円（対象会員数775名）であります。

当社グループの総資産は平成18年4月期末現在36,638,795千円（うち現金及び預金3,021,600千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成17年4月期末32.1%、平成18年4月期末29.9%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成17年4月期0.5%、平成18年4月期0.4%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,991,717		3,021,600		△970,116
2 売掛金			1,036,675		1,074,146		37,471
3 有価証券	※1		—		23,069		23,069
4 たな卸資産			3,931,584		4,331,763		400,179
5 繰延税金資産			338,912		357,836		18,924
6 その他			647,286		919,140		271,854
貸倒引当金			△20,436		△22,121		△1,684
流動資産合計			9,925,739	27.3	9,705,436	26.5	△220,302
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,511,630		11,969,307			
減価償却累計額		△6,325,796	5,185,833	△6,744,581	5,224,725		38,892
(2) 機械装置及び運搬具		175,733		175,733			
減価償却累計額		△155,541	20,191	△160,738	14,994		△5,197
(3) 工具器具備品		3,527,521		3,772,196			
減価償却累計額		△2,708,704	818,816	△2,879,978	892,217		73,401
(4) 土地	※1		7,936,864		7,256,381		△680,483
有形固定資産合計			13,961,706	38.4	13,388,319	36.5	△573,386
2 無形固定資産			279,444	0.8	247,770	0.7	△31,673
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		247,179		267,060		19,881
(2) 長期貸付金			550		—		△550
(3) 繰延税金資産			1,265,467		1,610,678		345,211
(4) 敷金及び保証金	※1		9,875,690		10,649,952		774,262
(5) その他	※1		790,083		804,588		14,504
貸倒引当金			△101,247		△82,835		18,411
投資その他の資産合計			12,077,723	33.3	13,249,444	36.2	1,171,721
固定資産合計			26,318,874	72.5	26,885,534	73.4	566,660
III 繰延資産							
社債発行費			62,916		47,823		△15,092
繰延資産合計			62,916	0.2	47,823	0.1	△15,092
資産合計			36,307,530	100.0	36,638,795	100.0	331,265

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,082,706		4,740,374		△342,331	
2 短期借入金		70,000		—		△70,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,053,564		2,412,552		△641,012	
4 一年以内償還予定の社債		470,000		790,000		320,000	
5 未払費用		2,028,920		1,647,123		△381,796	
6 未払法人税等		774,499		966,260		191,761	
7 その他	※1	1,070,116		1,026,290		△43,825	
流動負債合計		12,549,806	34.6	11,582,601	31.6	△967,204	
II 固定負債							
1 社債		3,257,500		3,987,500		730,000	
2 長期借入金	※1	4,810,021		3,734,280		△1,075,741	
3 退職給付引当金		952,198		1,042,807		90,609	
4 役員退職慰労引当金		1,483,313		1,473,713		△9,600	
5 預り保証金		2,847,760		2,832,490		△15,270	
6 その他		22,742		13,429		△9,312	
固定負債合計		13,373,534	36.8	13,084,220	35.7	△289,314	
負債合計		25,923,341	71.4	24,666,822	67.3	△1,256,519	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,071,080	2.9	1,532,360	4.2	461,280	
II 資本剰余金		1,006,600	2.8	1,467,880	4.0	461,280	
III 利益剰余金		8,302,616	22.9	8,962,451	24.5	659,835	
IV その他有価証券評価差額金		7,312	0.0	15,092	0.0	7,779	
V 自己株式	※2	△3,420	0.0	△5,810	0.0	△2,390	
資本合計		10,384,188	28.6	11,971,973	32.7	1,587,784	
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,307,530	100.0	36,638,795	100.0	331,265	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			37,776,815	100.0		38,099,220	100.0	322,404
II 売上原価			10,126,424	26.8		10,382,898	27.3	256,474
売上総利益			27,650,391	73.2		27,716,322	72.7	65,930
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,745,240			2,577,804			
2 給与手当		6,338,052			6,655,142			
3 退職給付費用		151,274			169,922			
4 地代家賃		5,280,059			5,804,609			
5 貸倒引当金繰入額		8,170			2,512			
6 その他		9,181,864	23,704,660	62.8	9,462,483	24,672,475	64.7	967,815
営業利益			3,945,731	10.4		3,043,846	8.0	△901,884
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,952			13,148			
2 受取配当金		4,335			4,348			
3 受取家賃		358			777			
4 集中加工室管理収入		53,338			44,363			
5 協賛金収入		41,581			54,428			
6 保険金収入		—			22,864			
7 その他		74,742	187,308	0.5	48,542	188,474	0.5	1,166
V 営業外費用								
1 支払利息		199,706			159,240			
2 社債発行費償却額		41,187			49,016			
3 シンジケートローン 手数料		9,415			40,376			
4 社債保証料		—			33,176			
5 その他		58,347	308,656	0.8	10,498	292,307	0.8	△16,348
経常利益			3,824,383	10.1		2,940,013	7.7	△884,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	—			23				
2 貸倒引当金戻入益		—			7,500				
3 会員権買取益		8,400			16,900				
4 ゴルフ会員権売却益		1,700			915				
5 営業補償料		—			57,564				
6 償却債権取立益		—	10,100	0.0	4,000	86,902	0.2		76,802
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	41,747			24,768				
2 固定資産除却損	※3	106,704			93,613				
3 固定資産臨時償却費	※5	484,932			—				
4 減損損失	※6	—			678,856				
5 貸倒引当金繰入額		42,914			1,252				
6 投資有価証券評価損		5,179			—				
7 リース解約損		13,610			—				
8 店舗閉鎖損失	※4	187,934	883,022	2.3	49,091	847,582	2.2		△35,440
税金等調整前当期純利益			2,951,461	7.8		2,179,333	5.7		△772,127
法人税、住民税 及び事業税		1,375,282			1,487,772				
法人税等調整額		90,945	1,466,227	3.9	△369,387	1,118,385	2.9		△347,841
当期純利益			1,485,233	3.9		1,060,948	2.8		△424,285

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,006,600		1,006,600		—
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行		—		461,280		461,280
III	資本剰余金期末残高		1,006,600		1,467,880		461,280
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		7,140,113		8,302,616		1,162,502
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益		1,485,233		1,060,948		△424,285
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	302,290		368,692			
2	役員賞与	20,440	322,730	32,420	401,112		78,381
IV	利益剰余金期末残高		8,302,616		8,962,451		659,835

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,951,461	2,179,333	△772,127
2		846,838	826,685	△20,153
3		—	678,856	678,856
4		99,803	100,197	394
5		78,523	90,609	12,085
6		—	△9,600	△9,600
7		38,567	△9,227	△47,794
8		△17,288	△17,497	△209
9		199,706	159,240	△40,466
10		41,187	49,016	7,828
11		9,415	40,376	30,961
12		—	△23	△23
13		△8,400	△16,900	△8,500
14		△1,700	△915	785
15		—	△4,000	△4,000
16		41,747	24,768	△16,978
17		106,704	93,613	△13,091
18		484,932	—	△484,932
19		5,179	1,454	△3,724
20		13,610	—	△13,610
21		187,934	49,091	△138,843
22		△188,329	△37,471	150,857
23		△242,028	△400,179	△158,150
24		272,222	△342,331	△614,553
25		△20,440	△32,420	△11,980
26		293,924	△570,907	△864,832
小計		5,193,571	2,851,771	△2,341,800
27		11,679	17,513	5,833
28		△197,973	△156,818	41,154
29		△1,818,626	△1,258,754	559,872
30		△44,223	△55,142	△10,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,144,427	1,398,569	△1,745,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△246,004	△36,006	209,998
2		319,001	109,000	△210,001
3		△767,821	△1,014,801	△246,979
4		—	31,197	31,197
5		△72,048	△49,384	22,663
6		—	△31,416	△31,416
7		△1,014,840	△1,199,030	△184,189
8		194,081	206,903	12,822
9		△47,691	△85,438	△37,746
10		152	7,941	7,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,635,172	△2,061,033	△425,861

		前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△減少額)		△10,000	△70,000	△60,000
2 長期借入れによる収入		2,470,000	1,480,000	△990,000
3 長期借入金の返済による支出		△5,231,265	△3,196,753	2,034,512
4 社債の発行による収入		1,774,375	1,616,076	△158,298
5 社債の償還による支出		△447,500	△600,000	△152,500
6 株式の発行による収入		—	922,560	922,560
7 ファイナンス・リース債務の返済による 支出		△58,148	△18,585	39,562
8 配当金の支払額		△300,426	△365,566	△65,139
9 その他		△3,420	△2,390	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,806,385	△234,658	1,571,726
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△297,129	△897,123	△599,993
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,169,841	3,872,712	△297,129
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,872,712	2,975,589	△897,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～45年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	8年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15年～45年							
機械装置及び運搬具	4年～15年							
工具器具備品	8年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①新株発行費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年 4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が678,856千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度18,466千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>②前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度23,842千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が87,094千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,089,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,384千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">789,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,100千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,740株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,190,880株であります。</p>	建物及び構築物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	1,089,900千円	計	6,543,384千円	一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円	長期借入金	2,016,500千円	計	2,806,100千円	普通株式	1,740株	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">547,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405,520千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">524,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,790,880株であります。</p>	建物及び構築物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	敷金及び保証金	547,500千円	計	5,405,520千円	一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,616,500千円	普通株式	3,180株
建物及び構築物	1,504,088千円																																
土地	3,949,395千円																																
敷金及び保証金	1,089,900千円																																
計	6,543,384千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円																																
長期借入金	2,016,500千円																																
計	2,806,100千円																																
普通株式	1,740株																																
建物及び構築物	1,433,405千円																																
土地	3,424,615千円																																
敷金及び保証金	547,500千円																																
計	5,405,520千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円																																
長期借入金	1,092,300千円																																
計	1,616,500千円																																
普通株式	3,180株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																		
※1 —————	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23千円																		
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 41,747千円 計 41,747千円 なお、連結会社間における土地の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 24,654千円 建物 114千円 計 24,768千円																		
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 92,538千円 機械装置及び運搬具 468千円 工具器具備品 13,697千円 計 106,704千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 80,460千円 工具器具備品 13,152千円 計 93,613千円																		
※4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。	※4 同左																		
※5 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。 固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 484,932千円	※5 —————																		
※6 —————	<p>※6 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他 2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他 3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他 2件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他 3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856
用途	場所	種類	金額 (千円)																
ホテル	神奈川県 箱根町他 2件	土地	535,209																
遊休	北海道 門別町他 3件	建物	44,192																
		土地	99,455																
計			678,856																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金 3,991,717千円	現金及び預金 3,021,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△119,004千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△46,011千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,872,712千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,975,589千円</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">767,126</td> <td style="text-align: right;">411,408</td> <td style="text-align: right;">355,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,067</td> <td style="text-align: right;">36,849</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">826,403</td> <td style="text-align: right;">454,260</td> <td style="text-align: right;">372,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,210	6,003	207	工具器具備品	767,126	411,408	355,718	無形固定資産	53,067	36,849	16,217	合計	826,403	454,260	372,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">635,719</td> <td style="text-align: right;">407,079</td> <td style="text-align: right;">228,640</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,239</td> <td style="text-align: right;">16,635</td> <td style="text-align: right;">5,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657,959</td> <td style="text-align: right;">423,714</td> <td style="text-align: right;">234,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	635,719	407,079	228,640	無形固定資産	22,239	16,635	5,604	合計	657,959	423,714	234,244
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	6,210	6,003	207																																		
工具器具備品	767,126	411,408	355,718																																		
無形固定資産	53,067	36,849	16,217																																		
合計	826,403	454,260	372,142																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	635,719	407,079	228,640																																		
無形固定資産	22,239	16,635	5,604																																		
合計	657,959	423,714	234,244																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,531千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。</p>	1年内	148,620千円	1年超	223,522千円	合計	372,142千円	支払リース料	161,531千円	減価償却費相当額	161,531千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,244千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略 しております。</p>	1年内	109,347千円	1年超	124,896千円	合計	234,244千円	支払リース料	150,764千円	減価償却費相当額	150,764千円																
1年内	148,620千円																																				
1年超	223,522千円																																				
合計	372,142千円																																				
支払リース料	161,531千円																																				
減価償却費相当額	161,531千円																																				
1年内	109,347千円																																				
1年超	124,896千円																																				
合計	234,244千円																																				
支払リース料	150,764千円																																				
減価償却費相当額	150,764千円																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	14,308	11,930
	債券	23,078	23,218	140
	その他	1,169	1,306	137
	小計	26,625	38,833	12,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,625	38,833	12,208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等	—	23,218	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	27,457	25,079
	債券	23,036	23,069	33
	その他	1,169	1,296	127
	小計	26,583	51,822	25,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	31,416	29,961	△1,454
	小計	31,416	29,961	△1,454
合計		57,999	81,783	23,784

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 29,961千円、差額 △1,454千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等	23,069	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社グループは余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

また、複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△999,627千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△952,198千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を適用しております。</p>	①退職給付債務	△999,627千円	②未認識数理計算上の差異	47,429千円	③退職給付引当金(①+②)	△952,198千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,076,012千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,042,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△1,076,012千円	②未認識数理計算上の差異	33,205千円	③退職給付引当金(①+②)	△1,042,807千円				
①退職給付債務	△999,627千円																
②未認識数理計算上の差異	47,429千円																
③退職給付引当金(①+②)	△952,198千円																
①退職給付債務	△1,076,012千円																
②未認識数理計算上の差異	33,205千円																
③退職給付引当金(①+②)	△1,042,807千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,674千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,623千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,977千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	99,674千円	②利息費用	18,623千円	③数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円	④退職給付費用	151,274千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①勤務費用	104,289千円	②利息費用	20,063千円	③数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円	④退職給付費用	169,922千円
①勤務費用	99,674千円																
②利息費用	18,623千円																
③数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円																
④退職給付費用	151,274千円																
①勤務費用	104,289千円																
②利息費用	20,063千円																
③数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円																
④退職給付費用	169,922千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2%	③数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2%	③数理計算上の差異の処理年数	3年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
②割引率	2%																
③数理計算上の差異の処理年数	3年																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
②割引率	2%																
③数理計算上の差異の処理年数	3年																

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 226,284千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 24,716千円</p> <p>貸倒損失否認 7,769千円</p> <p>役員退職慰労引当金 594,808千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 367,822千円</p> <p>土地評価損否認 76,846千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 64,737千円</p> <p>その他 305,990千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,668,973千円</p> <p>評価性引当額 △59,696千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,609,276千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,895千円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,895千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,604,381千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 225,373千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 32,136千円</p> <p>役員退職慰労引当金 593,906千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 419,265千円</p> <p>減損損失等 350,809千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 52,594千円</p> <p>その他 358,001千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,032,087千円</p> <p>評価性引当額 △53,424千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,978,663千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,147千円</p> <p>繰延税金負債合計 △10,147千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,968,515千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 4.7%</p> <p>同族会社の留保金に対する税額 2.2%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 6.7%</p> <p>同族会社の留保金に対する税額 4.3%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815	—	37,776,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815	—	37,776,815
営業費用	32,759,411	415,732	142,660	33,317,804	513,280	33,831,084
営業利益又は営業損失 (△)	4,561,403	△42,471	△59,920	4,459,011	(513,280)	3,945,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,234,687	4,323,917	1,923,816	26,482,421	9,825,109	36,307,530
減価償却費	528,398	38,910	47,950	615,260	231,578	846,838
資本的支出	804,704	—	15,379	820,083	209,102	1,029,185

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220	—	38,099,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220	—	38,099,220
営業費用	34,027,373	415,403	92,557	34,535,334	520,040	35,055,374
営業利益又は営業損失 (△)	3,580,389	△9,835	△6,667	3,563,886	(520,040)	3,043,846
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	21,991,947	4,360,007	1,363,226	27,715,180	8,923,614	36,638,795
減価償却費	579,311	36,355	1,193	616,860	209,825	826,685
減損損失	—	—	535,209	535,209	143,647	678,856
資本的支出	940,732	206	—	940,938	113,952	1,054,890

- (注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 眼鏡等小売事業…フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
 - (2) ゴルフ事業………ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
 - (3) その他の事業………ホテルの経営及びホテルの賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、513,280千円、当連結会計年度は、520,040千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、9,825,109千円、当連結会計年度は、8,923,614千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	田中八郎	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 14.1	—	—	ゴルフ会員権の譲渡(※1) 売却益	1,020 340	—	—
役員及び個人主要株主	田中由子	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 25.1	—	—	ゴルフ会員権の譲渡(※1) 売却益	1,020 340	—	—
役員及び個人主要株主	田中邦興	—	—	当社取締役	(被所有) 25.7	—	—	ゴルフ会員権の譲渡(※1) 売却益	1,020 340	—	—
役員及び個人主要株主	板谷由昭	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	ゴルフ会員権の譲渡(※1) 売却益	1,020 340	—	—
役員及び個人主要株主	渡部恭久	—	—	当社取締役	(被所有) 0.0	—	—	ゴルフ会員権の譲渡(※1) 売却益	1,020 340	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 譲渡価格は会員権鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額	784円87銭	868円31銭
1株当たり当期純利益	110円14銭	77円73銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円81銭 1株当たり当期純利益 92円62銭</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益	(千円)	1,485,233	1,060,948
普通株主に帰属しない金額	(千円)	32,420	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(千円)	(32,420)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,452,813	1,060,948
普通株式の期中平均株式数	(株)	13,190,394	13,649,808

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>一般募集による新株式発行</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭 3 発行価額の総額 922,560千円 4 資本組入額 1株につき 768円80銭 5 配当起算日 平成17年5月1日 6 資金の用途 全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。